

連絡先
大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課 地域労政グループ 吉田、五味 ▽直通 06-6946-2604

令和2年 大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が17.3%と前年（17.0%）に比べて0.3ポイント上昇～

大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて府内のすべての労働組合（以下「組合」という。）を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、令和2年調査（同年6月30日現在）の府内集計結果を取りまとめました。

〔大阪府内の調査結果〕

- 組合数 4,241組合（前年に比べ58組合（1.3%）減少）
- 組合員数 73万8,358人（前年に比べ504人（0.1%）増加）
※うち、女性の組合員は26万4,033人・全体構成比35.8%
- 推定組織率 17.3%（前年に比べ0.3ポイント上昇）
※全国の調査結果による同率は17.1%となり、前年に比べ0.4ポイント上昇。

〔各調査項目別の状況・特徴〕

- 産業分類（大分類）別の状況をみると、組合数、組合員数ともに「製造業」が最も多く、1,183組合（前年比7組合減）、19万1,319人（同1,014人増）となった。
そのほか、組合員数の多い業種についてみると、「卸売業、小売業」では、488組合（同5組合減）、12万9,186人（同3,192人減）となっており、「運輸業、郵便業」では、853組合（同17組合減）、9万7,355人（同1,884人増）となった。
- また、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」で、組合員数がそれぞれ1,000人以上増加し、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「公務」では、それぞれ1,000人以上減少した。
- 企業規模別（民間企業）の状況をみると、「1,000人以上」は1,389組合（前年比8組合増）、48万6,362人（同1,770人増）となった。
また、「300人未満」は、1,641組合（同41組合減）、6万1,718人（同252人減）となった。
- パートタイム労働者の組合員数は10万103人となり、前年に比べ434人（0.4%）増加した。

〈調査の概要〉

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施している一般統計であり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在するすべての労働組合を対象に調査を実施した。

1. 調査対象

府内のすべての労働組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算している。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない労働組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する労働組合

2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

3. 調査時期

令和2年6月30日現在

4. 推定組織率

雇用者数に占める労働組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり算出した。（端数については四捨五入）

(1) 本年からみて直近の「経済センサス・基礎調査（総務省統計局）」結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。

$5,929 \text{ 万人 (R2)} \div 5,635 \text{ 万人 (H26)}^{※3} \times 100 \div$ **【伸び率 105.2% (+294万人)】**

※3 平成29年1月に「労働力調査（総務省統計局）」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は5,635万人を用いて算出している。

(2) 「基準年」の大阪府内常用雇用者数（役員・臨時を除く）に【伸び率】を乗じて、本年の府内推定雇用労働者数を算出。

$405 \text{ 万人 (H26)} \times 105.2\% \div$ **【府内推定雇用者数 426万人】**

(3) 本年の府内組合員数を【府内推定雇用者数】で除し、100を乗じて推定組織率を算出。

$73.8 \text{ 万人 (R2)} \div 426 \text{ 万人} \times 100 \div$ **【推定組織率 17.3%】**

5. その他

(1) 調査結果に用いている符号は次のとおりである。

ア 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。

イ 対前年差（比）の増減差及び増減比率が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

ウ 「－」は、該当数値がないものを示す。

(2) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。

<府内の労働組合基礎調査結果の概要>

1 組合数及び組合員数の推移

組合数は、4,241組合となり、前年に比べ58組合（1.3%）減少した。

これは、昭和22年の調査開始以来最高であった6,079組合（平成10年）の69.8%にあたるとともに、平成11年以降、22年連続の減少となった。

一方、組合員数は、73万8,358人となり、前年に比べ504人（0.1%）増加し、4年ぶりの増加となった。また、女性の組合員※は、26万4,033人となり、前年に比べ751人増加した。組合員数全体の構成比では35.8%（前年35.7%）を占めている。

※女性の組合員数については、6ページから9ページの各表を参照

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数	増減	組合員数	増減	組合数	増減	組合員数	増減
昭和60	5,858	△7 (+0.1)	1,090,134	△3,038 (+0.3)	74,499	△80 (△0.1)	12,417,527	△46,228 (△0.4)
61	5,857	△1 (△0.0)	1,089,615	△519 (△0.0)	74,183	△316 (△0.4)	12,342,853	△74,674 (△0.6)
62	5,755	△102 (△1.7)	1,075,095	△14,520 (△1.3)	73,138	△1,045 (△1.4)	12,271,909	△70,944 (△0.6)
63	5,814	△59 (+1.0)	1,066,286	△8,809 (△0.8)	72,792	△346 (△0.5)	12,227,223	△44,686 (△0.4)
平成元	5,790	△24 (△0.4)	1,052,026	△14,260 (△1.3)	72,605	△187 (△0.3)	12,227,073	△150 (△0.0)
2	5,837	△47 (+0.8)	1,056,407	△4,381 (+0.4)	72,202	△403 (△0.6)	12,264,509	△37,436 (+0.3)
3	5,885	△48 (+0.8)	1,062,680	△6,273 (+0.6)	71,685	△517 (△0.7)	12,396,592	△132,083 (+1.1)
4	5,770	△115 (△2.0)	1,061,973	△707 (△0.1)	71,881	△196 (+0.3)	12,540,691	△144,099 (+1.2)
5	5,874	△104 (+1.8)	1,060,965	△1,008 (△0.1)	71,501	△380 (△0.5)	12,663,484	△122,793 (+1.0)
6	5,885	△11 (+0.2)	1,064,859	△3,894 (+0.4)	71,674	△173 (+0.2)	12,698,847	△35,363 (+0.3)
7	5,955	△70 (+1.2)	1,059,704	△5,155 (△0.5)	70,839	△835 (△1.2)	12,613,582	△85,265 (△0.7)
8	5,974	△19 (+0.3)	1,043,815	△15,889 (△1.5)	70,699	△140 (△0.2)	12,451,149	△162,443 (△1.3)
9	5,999	△25 (+0.4)	1,029,684	△14,131 (△1.4)	70,821	△122 (+0.2)	12,284,721	△166,428 (△1.3)
10	6,079	△80 (+1.3)	1,009,521	△20,163 (△2.0)	70,084	△737 (△1.0)	12,092,879	△191,842 (△1.6)
11	6,021	△58 (△1.0)	982,653	△26,868 (△2.7)	69,387	△697 (△1.0)	11,824,593	△268,286 (△2.2)
12	5,983	△38 (△0.6)	949,915	△32,738 (△3.3)	68,737	△650 (△0.9)	11,538,557	△286,036 (△2.4)
13	5,767	△216 (△3.6)	908,248	△41,667 (△4.4)	67,706	△1,031 (△1.5)	11,212,108	△326,449 (△2.8)
14	5,560	△207 (△3.6)	868,175	△40,073 (△4.4)	65,642	△2,064 (△3.0)	10,800,608	△411,500 (△3.7)
15	5,330	△230 (△4.1)	839,395	△28,780 (△3.3)	63,955	△1,687 (△2.6)	10,531,329	△269,279 (△2.5)
16	5,228	△102 (△1.9)	819,068	△20,327 (△2.4)	62,805	△1,150 (△1.8)	10,309,413	△221,916 (△2.1)
17	5,167	△61 (△1.2)	801,505	△17,563 (△2.1)	61,178	△1,627 (△2.6)	10,138,150	△171,263 (△1.7)
18	5,077	△90 (△1.7)	783,119	△18,386 (△2.3)	59,019	△2,159 (△3.5)	10,040,580	△97,570 (△1.0)
19	4,958	△119 (△2.3)	787,496	△4,377 (+0.6)	58,265	△754 (△1.3)	10,079,614	△39,034 (+0.4)
20	4,891	△67 (△1.4)	773,258	△14,238 (△1.8)	57,197	△1,068 (△1.8)	10,064,823	△14,791 (△0.1)
21	4,836	△55 (△1.1)	772,111	△1,147 (△0.1)	56,347	△850 (△1.5)	10,077,506	△12,683 (+0.1)
22	4,777	△59 (△1.2)	761,962	△10,149 (△1.3)	55,910	△437 (△0.8)	10,053,624	△23,882 (△0.2)
23	4,736	△41 (△0.9)	764,859	△2,897 (+0.4)	55,148	△762 (△1.4)	9,960,609	△93,015 (△0.9)
24	4,718	△18 (△0.4)	759,790	△5,069 (△0.7)	54,773	△375 (△0.7)	9,892,284	△68,325 (△0.7)
25	4,653	△65 (△1.4)	758,808	△982 (△0.1)	54,182	△591 (△1.1)	9,874,895	△17,389 (△0.2)
26	4,608	△45 (△1.0)	744,281	△14,527 (△1.9)	53,528	△654 (△1.2)	9,849,176	△25,719 (△0.3)
27	4,542	△66 (△1.4)	748,596	△4,315 (+0.6)	52,768	△760 (△1.4)	9,882,092	△32,916 (+0.3)
28	4,478	△64 (△1.4)	754,306	△5,710 (+0.8)	51,967	△801 (△1.5)	9,940,495	△58,403 (+0.6)
29	4,404	△74 (△1.7)	747,475	△6,831 (△0.9)	51,325	△642 (△1.2)	9,981,437	△40,942 (+0.4)
30	4,375	△29 (△0.7)	742,047	△5,428 (△0.7)	50,740	△585 (△1.1)	10,069,711	△88,274 (+0.9)
令和元	4,299	△76 (△1.7)	737,854	△4,193 (△0.6)	49,925	△815 (△1.6)	10,087,915	△18,204 (+0.2)
2	4,241	△58 (△1.3)	738,358	△504 (+0.1)	49,098	△827 (△1.7)	10,115,447	△27,532 (+0.3)

(注) △は減少を示す。

(注) ()内数値は、対前年増減比率を示す(単位%)。

2 労働組合推定組織率

労働組合の推定組織率^{※1}は、17.3%となり、前年に比べ0.3ポイント上昇し、6年ぶりの増加となった。

※1 推定組織率の算出方法については、2ページ「4 推定組織率」を参照

人数単位：万人

区 分	労働力調査 役員を含む雇用者		経済センサス・基礎調査 役員、臨時雇用者 を除く常用雇用者		大阪府 推定雇用 労働者数	組合員数 各年6月現在		推定組織率 %		
	全国人数 A	伸び率 毎6月 B	全国人数	大阪府人数 C		全 国 E	大阪府 F	全 国 G	大阪府 H I	
昭和60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	29.0	—
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	28.6	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	27.8	—
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	26.9	—
平成元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	25.6	—
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	24.9	—
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	24.5	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	24.2	—
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	23.7	—
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	23.6	—
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	23.3	—
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	23.3	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	22.7	—
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	22.4	—
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	22.1	—
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	21.2	—
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	21.9	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	21.2	—
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	20.4	—
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	19.9	—
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	19.4	—
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	20.1	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	20.1	—
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	19.7	—
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	19.0	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	18.8	—
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※2 18.4	18.7	—
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	18.5	—
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	18.3	—
26年	※3 5,617	100.0%	5,294	405	405	984.9	74.4	17.5	18.4	18.4
27年	5,665	100.9%	—	—	409	988.2	74.9	17.4	18.3	—
28年	5,740	102.2%	—	—	414	994.0	75.4	17.3	18.2	—
29年	5,848	103.8%	—	—	420	998.1	74.7	17.1	17.8	—
30年	5,940	105.4%	—	—	427	1,007.0	74.2	17.0	17.4	—
令和元年	6,023	106.9%	—	—	433	1,008.8	73.8	16.7	17.0	—
2年	5,929	105.2%	—	—	426	1,011.5	73.8	17.1	17.3	—

A 「労働力調査」総務省統計局の各年6月の数値

但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県岩手、宮城、福島を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。

B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率

平成21年以降は「経済センサス・基礎調査総務省統計局」を基準にした伸び率

D C×Bの数値Cの記載がない年は、当年からみて直近のCの値を適用。

E 「労働組合基礎調査」厚生労働省の単一労働組合集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

F 「労働組合基礎調査」大阪府内の単位及び単位扱い組合の府内集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

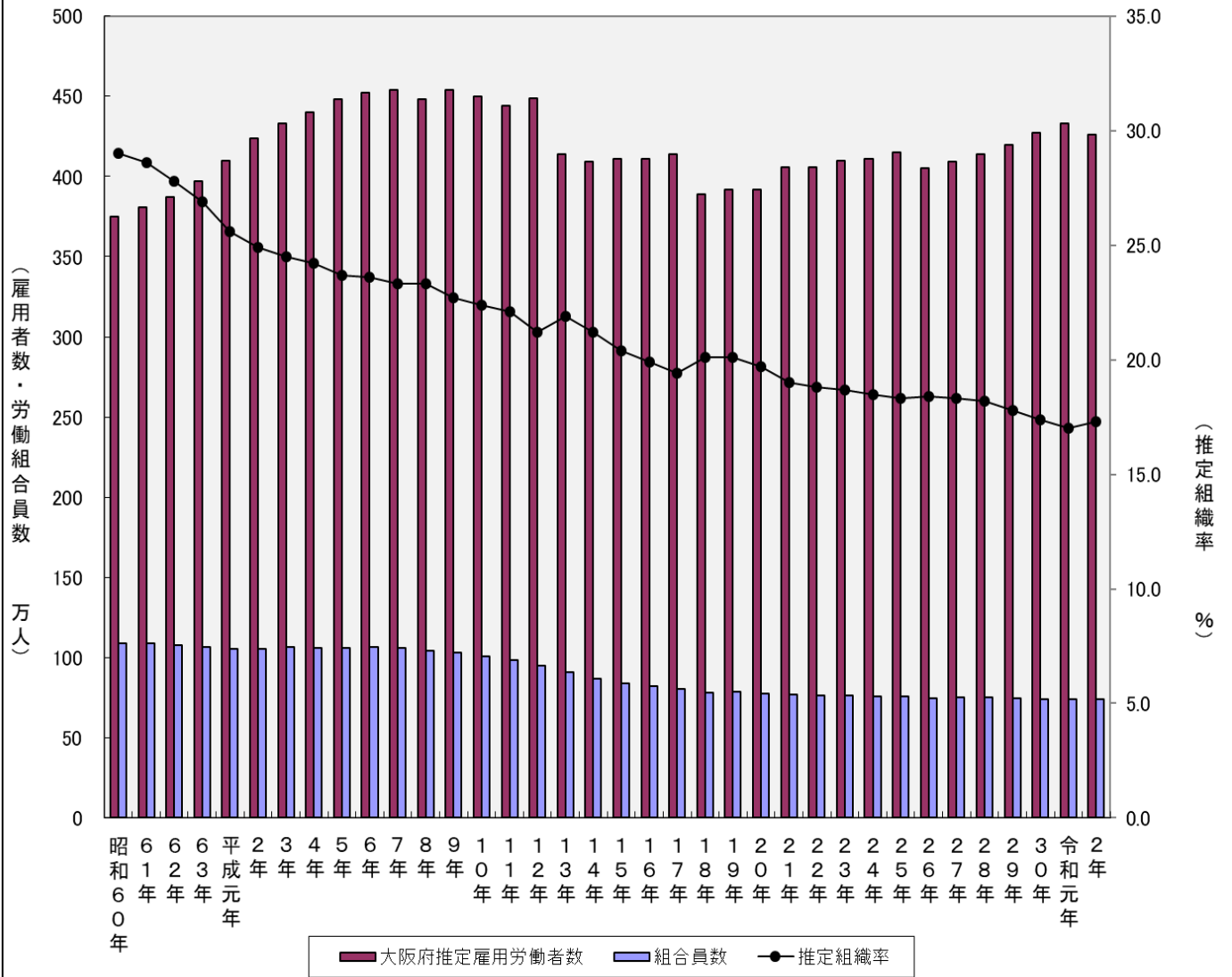
G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数労働者数で除した百分比 全国：E/A 大阪府：F/D

但し、平成23年における全国の推定組織率【※2】は、東日本大震災の被災3県岩手、宮城、福島を除いた参考値

I 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス・基礎調査」の結果が確定した後に算出した修正値F/C

※3 平成29年1月「労働力調査」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は5,635万人として算出している。

大阪府推定雇用労働者数、労働組合員数、推定組織率の推移



4 企業規模別の状況

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」は1,389組合（前年比8組合増）、48万6,362人（同1,770人増）となっており、「300人未満」は、1,641組合（同41組合減）、6万1,718人（同252人減）となった。また、「国営」は371組合（同3組合減）、6万2,546人（同4,151人減）となった。

企業規模	組合数			組合員計	男	女	構成比		増減
	組合	構成比	増減				組合	増減	
合計	組合	%	組合	人	人	人	%	人	
	4,241	100.0%	△58 (△1.3%)	738,358	474,325	264,033	100.0%	+504 (+0.1%)	
民営企業	3,870	91.3% (100.0%)	△55 (△1.4%)	675,812	441,059	234,753	91.5% (100.0%)	+4,655 (+0.7%)	
5,000人以上	658	15.5% (17.0%)	+3 (+0.5%)	281,399	166,785	114,614	38.1% (41.6%)	+4,296 (+1.6%)	
1,000～4,999人	731	17.2% (18.9%)	+5 (+0.7%)	204,963	130,399	74,564	27.8% (30.3%)	△2,526 (△1.2%)	
500～999人	388	9.1% (10.0%)	+8 (+2.1%)	69,578	50,583	18,995	9.4% (10.3%)	+4,204 (+6.4%)	
300～499人	284	6.7% (7.3%)	△26 (△8.4%)	33,247	24,403	8,844	4.5% (4.9%)	△1,127 (△3.3%)	
100～299人	740	17.4% (19.1%)	△10 (△1.3%)	45,501	35,339	10,162	6.2% (6.7%)	+136 (+0.3%)	
30～99人	638	15.0% (16.5%)	△13 (△2.0%)	14,455	11,716	2,739	2.0% (2.1%)	△293 (△2.0%)	
29人以下	263	6.2% (6.8%)	△18 (△6.4%)	1,762	1,483	279	0.2% (0.3%)	△95 (△5.1%)	
その他	168	4.0% (4.3%)	△4 (△2.3%)	24,907	20,351	4,556	3.4% (3.7%)	+60 (+0.2%)	
国営	371	8.7%	△3 (△0.8%)	62,546	33,266	29,280	8.5%	△4,151 (△6.2%)	

[注] 構成比欄の()内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 企業規模の「その他」は、複数企業の労働者から組織された組合などである。

5 上部団体別の状況

上部団体別の状況をみると、「連合」が2,293組合（前年比1組合・0.0%増）、53万3,575人（同4,401人・0.8%増）となっており、「全労連」は566組合（同12組合・2.1%減）、4万2,298人（同21,001人・3.4%減）となった。なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。

そのほか、無加盟組合を中心とする「その他」では、1,419組合（同49組合・3.3%減）、16万3,594人（同2,501人・1.5%減）となった。

団 体	組合数			組合員計	男	女	構成比		増減
	組合	構成比	増減				組合	増減	
合計	組合	%	組合	人	人	人	%	人	
	4,241	100.0%	△58 (△1.3%)	738,358	474,325	264,033	100.0%	+504 (+0.1%)	
連 合 小 計	2,293	54.1%	+1 (+0.0%)	533,575	336,924	196,651	72.3%	+4,401 (+0.8%)	
連合大阪	1,967	46.4%	△20 (△1.0%)	470,106	307,791	162,315	63.7%	+643 (+0.1%)	
連合直結	326	7.7%	+21 (+6.9%)	63,469	29,133	34,336	8.6%	+3,758 (+6.3%)	
全 労 連 小 計	566	13.3%	△12 (△2.1%)	42,298	21,001	21,297	5.7%	△1,496 (△3.4%)	
大阪労連	543	12.8%	△14 (△2.5%)	41,101	20,222	20,879	5.6%	△1,516 (△3.6%)	
全労連直結	23	0.5%	+2 (+9.5%)	1,197	779	418	0.2%	+20 (+1.7%)	
そ の 他	1,419	33.5%	△49 (△3.3%)	163,594	117,281	46,313	22.2%	△2,501 (△1.5%)	
重 複 加 盟	37	0.9%	△2 (△5.1%)	1,109	881	228	0.2%	△100 (△8.3%)	

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 合計欄の数値は、連合小計、全労連小計及びその他の計から重複加盟を除いている。

6 適用法規別の状況

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合が3,897組合（前年比57組合・1.4%減）、67万6,675人（同4,550人・0.7%増）となった。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が、組合数では全体の91.9%（前年92.0%）を、組合員数では全体の91.6%（前年91.1%）を占めている。

適用法規	組合数			組合員計	男	女	構成比	増減
	組合数	構成比	増減					
合計	組合 4,241	% 100.0%	組合 △58 (△1.3%)	人 738,358	人 474,325	人 264,033	% 100.0%	人 +504 (+0.1%)
労働組合法	3,897	91.9%	△57 (△1.4%)	676,675	441,126	235,549	91.6%	+4,550 (+0.7%)
行労法・地公労法	43	1.0%	△2 (△4.4%)	10,522	7,816	2,706	1.4%	△571 (△5.1%)
行政執行法人の労働 関係に関する法律	2	0.0%	±0 (±0.0%)	773	660	113	0.1%	△14 (△1.8%)
地方公営企業労働関係法	41	1.0%	△2 (△4.7%)	9,749	7,156	2,593	1.3%	△557 (△5.4%)
国公法・地公法	301	7.1%	+1 (+0.3%)	51,161	25,383	25,778	6.9%	△3,475 (△6.4%)
国家公務員法	87	2.1%	±0 (±0.0%)	6,003	4,377	1,626	0.8%	△30 (△0.5%)
地方公務員法	214	5.0%	+1 (+0.5%)	45,158	21,006	24,152	6.1%	△3,445 (△7.1%)

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

7 組合員規模別の状況

組合員規模別の状況をみると、組合数では、「29人以下」が最も多く、1,679組合（前年比50組合・2.9%減）となった。また、構成比では、全体の39.6%（前年40.2%）を占めている。

組合員数では、「300～999人」が最も多く、23万8,701人（同726人・0.3%減）となった。構成比では、全体の32.3%（前年32.4%）を占めている。

組合員数規模	組合数			組合員計	男	女	構成比	増減
	組合数	構成比	増減					
合計	組合 4,241	% 100.0%	組合 △58 (△1.3%)	人 738,358	人 474,325	人 264,033	% 100.0%	人 +504 (+0.1%)
5,000人以上	4	0.1%	±0 (±0.0%)	36,037	8,185	27,852	4.9%	+565 (+1.6%)
1,000～4,999人	124	2.9%	+2 (+1.6%)	235,530	147,547	87,983	31.9%	+2,831 (+1.2%)
300～999人	453	10.7%	△1 (△0.2%)	238,701	159,620	79,081	32.3%	△726 (△0.3%)
100～299人	788	18.6%	△21 (△2.6%)	138,305	96,720	41,585	18.7%	△3,438 (△2.4%)
30～99人	1,193	28.1%	+12 (+1.0%)	69,627	47,427	22,200	9.4%	+1,591 (+2.3%)
29人以下	1,679	39.6%	△50 (△2.9%)	20,158	14,826	5,332	2.7%	△319 (△1.6%)

[注] 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

8 行政区別の状況

行政区別の状況をみると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が最も多く、2,353組合（前年比25組合減）、46万7,033人（同669人増）となった。構成比では、組合数全体の55.5%（前年55.3%）を、組合員数では63.3%（前年63.2%）を占めている。

そのほかの地域では、組合数、組合員数ともに「三島地域（455組合・56,127人）」、「北河内地域（302組合・53,267人）」の順に多くなっている。

行政区別	組合数			組合員計				
	組合数	構成比	増減	人	男	女	構成比	増減
合計	4,241	100.0%	△58	738,358	474,325	264,033	100.0%	+504
大 阪 市 域	2,353	55.5%	△25	467,033	289,587	177,446	63.3%	+669
北 区	477	11.2%	△7	103,653	68,468	35,185	14.0%	+1,430
都 島 区	35	0.8%	△1	8,583	5,051	3,532	1.2%	△324
福 島 区	48	1.1%	△2	11,555	6,406	5,149	1.6%	△589
此 花 区	66	1.6%	±0	13,035	9,089	3,946	1.8%	+170
中 央 区	532	12.5%	△8	126,630	72,125	54,505	17.2%	+532
西 区	163	3.8%	±0	29,330	17,971	11,359	4.0%	△1,490
港 区	96	2.3%	△2	5,482	4,673	809	0.7%	△528
大 正 区	49	1.2%	±0	3,419	3,034	385	0.5%	+129
天 王 寺 区	88	2.1%	△1	23,426	15,353	8,073	3.2%	△359
浪 速 区	72	1.7%	+5	17,485	12,832	4,653	2.4%	+1,287
西 淀 川 区	78	1.8%	+1	8,759	6,095	2,664	1.2%	+199
東 淀 川 区	74	1.7%	±0	9,960	7,199	2,761	1.3%	+122
東 成 区	24	0.6%	△1	2,638	1,991	647	0.4%	+11
生 野 区	20	0.5%	±0	3,302	2,032	1,270	0.4%	△45
旭 東 区	26	0.6%	△1	2,996	2,403	593	0.4%	△9
城 東 区	50	1.2%	△1	9,780	6,875	2,905	1.3%	△410
阿 倍 野 区	46	1.1%	△2	6,572	3,704	2,868	0.9%	+71
住 吉 区	23	0.5%	△2	3,803	2,033	1,770	0.5%	△173
東 住 吉 区	17	0.4%	±0	1,217	973	244	0.2%	+44
西 成 区	49	1.2%	+4	3,880	2,915	965	0.5%	△48
淀 川 区	161	3.8%	△3	47,623	22,356	25,267	6.4%	+1,624
鶴 見 区	30	0.7%	△1	9,045	3,720	5,325	1.2%	△348
住 之 江 区	106	2.5%	△4	12,426	10,309	2,117	1.7%	△656
平 野 区	23	0.5%	+1	2,434	1,980	454	0.3%	+29
三 島 地 域	455	10.7%	△13	56,127	40,184	15,943	7.6%	+641
吹 田 市	121	2.9%	+1	18,032	11,886	6,146	2.4%	+145
高 槻 市	110	2.6%	△4	12,934	9,061	3,873	1.8%	△335
茨 木 市	118	2.8%	△4	11,776	8,421	3,355	1.6%	+641
摂 津 市	89	2.1%	△6	11,817	9,629	2,188	1.6%	+175
三 島 郡	17	0.4%	±0	1,568	1,187	381	0.2%	+15
豊 能 地 域	187	4.4%	△2	34,571	21,201	13,370	4.7%	+914
豊 中 市	119	2.8%	△5	21,303	12,181	9,122	2.9%	+385
池 田 市	35	0.8%	±0	9,481	7,092	2,389	1.3%	+546
箕 面 市	27	0.6%	+3	3,487	1,770	1,717	0.5%	△2
豊 能 郡	6	0.1%	±0	300	158	142	0.0%	△15
北 河 内 地 域	302	7.1%	△9	53,267	38,042	15,225	7.2%	△1,661
守 口 市	41	1.0%	△3	7,334	4,976	2,358	1.0%	△350
枚 方 市	93	2.2%	△3	14,556	9,885	4,671	2.0%	△1,750
寝 屋 川 市	44	1.0%	△1	7,841	5,822	2,019	1.1%	+434
大 東 市	44	1.0%	△3	4,592	3,655	937	0.6%	+82
門 真 市	50	1.2%	+1	17,626	12,954	4,672	2.4%	△53
四 條 畷 市	15	0.4%	△1	374	198	176	0.1%	+17
交 野 市	15	0.4%	+1	944	552	392	0.1%	△41
中 河 内 地 域	244	5.8%	△7	38,823	23,372	15,451	5.3%	+382
八 尾 市	67	1.6%	±0	9,708	6,768	2,940	1.3%	△302
柏 原 市	28	0.7%	△2	4,181	3,426	755	0.6%	△26
東 大 阪 市	149	3.5%	△5	24,934	13,178	11,756	3.4%	+710
南 河 内 地 域	118	2.8%	+1	13,341	7,508	5,833	1.8%	△199
富 田 林 市	29	0.7%	△1	2,343	1,100	1,243	0.3%	△24
河 内 長 野 市	19	0.4%	±0	1,769	1,476	293	0.2%	+10
松 原 市	24	0.6%	±0	5,399	2,535	2,864	0.7%	△171
羽 曳 野 市	19	0.4%	+1	1,252	660	592	0.2%	+13
藤 井 寺 市	12	0.3%	+1	1,480	852	628	0.2%	△35
大 阪 狭 山 市	9	0.2%	±0	920	771	149	0.1%	+8
南 河 内 郡	6	0.1%	±0	178	114	64	0.0%	±0
堺 市 域	278	6.6%	+2	46,016	34,502	11,514	6.2%	△590
北 区	17	0.4%	△4	6,562	6,060	502	0.9%	△2,872
堺 区	116	2.7%	+2	21,539	15,159	6,380	2.9%	△70
中 区	30	0.7%	+2	2,971	2,145	826	0.4%	△20
西 区	76	1.8%	+1	10,809	8,840	1,969	1.5%	+2,445
東 区	6	0.1%	±0	621	251	370	0.1%	+4
南 区	10	0.2%	+1	766	589	177	0.1%	+9
美 原 区	23	0.5%	±0	2,748	1,458	1,290	0.4%	△86
泉 北 地 域	112	2.6%	±0	8,079	5,688	2,391	1.1%	△294
泉 大 津 市	41	1.0%	△1	2,296	1,492	804	0.3%	+114
和 泉 市	40	0.9%	+1	2,587	1,570	1,017	0.4%	△447
高 石 市	25	0.6%	±0	2,399	2,035	364	0.3%	+16
泉 北 郡	6	0.1%	±0	797	591	206	0.1%	+23
泉 南 地 域	192	4.5%	△5	21,101	14,241	6,860	2.9%	+642
岸 和 田 市	63	1.5%	±0	6,305	3,943	2,362	0.9%	+11
貝 塚 市	42	1.0%	△1	4,581	3,436	1,145	0.6%	△18
泉 佐 野 市	48	1.1%	△4	6,076	4,066	2,010	0.8%	+612
泉 南 市	16	0.4%	±0	2,152	1,560	592	0.3%	+25
阪 南 市	5	0.1%	±0	520	338	182	0.1%	△7
泉 南 郡	18	0.4%	±0	1,467	898	569	0.2%	+19

[注] 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

9 パートタイム労働者の組織状況

パートタイム労働者の組合員数は、10万103人となり、前年に比べ、434人（0.4%）増加した。

年	区分	組合員数	対前年増減数
		人	人
平成16年		26,936	—
17年		29,459	+2,523 (+9.4%)
18年		30,646	+1,187 (+4.0%)
19年		45,152	+14,506 (+47.3%)
20年		48,486	+3,334 (+7.4%)
21年		50,355	+1,869 (+3.9%)
22年		61,398	+11,043 (+21.9%)
23年		63,886	+2,488 (+4.1%)
24年		69,159	+5,273 (+8.3%)
25年		82,964	+13,805 (+20.0%)
26年		81,678	△1,286 (△1.6%)
27年		88,621	+6,943 (+8.5%)
28年		94,430	+5,809 (+6.6%)
29年		101,317	+6,887 (+7.3%)
30年		96,364	△4,953 (△4.9%)
令和元年		99,669	+3,305 (+3.4%)
2年		100,103	+434 (+0.4%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。